

平成27年度実施事業調査シート

■ 基本事項(事業の位置づけ)

No. 15	項目名	民設児童育成クラブ施設運営費・整備費補助金			主要な施策の 成果 ページ	41	担当 部署	子ども家庭部 子ども子育て推進室
予算 科目	会計	1	一般会計		総合 計画 体系	分野	子ども・子育て	
	款	3	民生費			基本方針	放課後児童対策の充実	
	項	2	児童福祉費			施策	児童育成クラブの充実	
	目	1	児童福祉総務費		当初予算における区分	新規施策・拡大施策・ 重点施策 ・その他		
事務事業	148	児童健全育成事業費			↑ 該当するものを○で囲んでください			

■ 事業概要(実施内容)

事業の背景	(事業開始の背景は?実施に至った経緯は?) 児童数の増加や社会環境の変化に伴う共働き世代の増加により、放課後児童育成クラブの利用者数が増加傾向にある中、利用者の増加や多様なニーズに対応するため、今後定員を超えることが予想される地域を対象に、児童育成クラブを開設する意欲のある民間事業者を広く公募し、その整備を支援する事業を開始した。
事業の対象	(事業の対象、範囲となる人や物は何なのか?) 社会福祉法人およびその他の法人 (設立予定を含む) ※その他の法人:公益社団(財団)法人、学校法人、NPO法人、非営利を目的とする法人、株式会社、有限会社
事業の目的	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか?) 保護者の多様なニーズに対応することや、児童数の増加に迅速に対応するために、民設児童育成クラブの整備を進め、放課後の児童の健全育成に寄与するとともに、安心して児童を預ける体制の強化を図ることにより、保護者の就労と子育ての両立を支援する。
事業の内容 (取り組み)	(どういった仕事の内容を、どのような手法・やり方で実施したのか?) 今後定員を超えることが予想される地域を対象に事業を実施する民間事業者を公募・選定し、新たな児童育成クラブ開設に必要な既存建物の改修、設備の整備・修繕及び備品の購入にかかる経費を補助するとともに、開設後の運営費や施設の賃借料の経費を補助した。

■ 予算・決算状況

		当初予算の状況					決算の状況・実績				
内訳・詳細		【H27年度】 民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 5,456千円 【参考:H26年度繰越】 民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 6,120千円 民設児童育成クラブ施設整備事業費補助金 5,000千円					【H27年度】 民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 10,483千円 【参考:H26年度繰越】 民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 6,293千円 民設児童育成クラブ施設整備事業費補助金 1,750千円				
	事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源
	予算・決算額	5,456	3,637			1,819	10,483	6,988			3,495
	前年度比	145%					381%				
◆「当初予算額」と「決算額」の増減理由(事業の進捗状況等)		運営等事業費補助金は、補助基準額から保護者から徴収すべき保育料を差し引いた額を補助金額として交付するが、新規開設した3箇所の民設児童育成クラブについて、保護者から徴収した保育料が予測よりも低額となったことにより、差引額である補助金額が増額したため。									
◆平成26年度事業費(千円)	合計	国県	市債	その他	一般財源	合計	国県	市債	その他	一般財源	
	3,750				3,750	2,750				2,750	

■ 事業所管部署による評価

	評価	項目	評価の理由・評価に関する説明
必要性	4	市民ニーズが高い	地域で安心して子育てできる環境や仕組みを構築するため、民設児童育成クラブの開設支援は必要である。
	3	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	
	3	対象および内容が類似する事業がない	
妥当性	4	法令により実施することが義務付けられている	児童福祉法に放課後児童健全育成事業として位置づけられており、市が推進すべき事業である。
	4	法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	
	4	上位計画に明確に事業が位置づけられている	
	3	国・県・民間の類似サービスと重複していない	
	3	市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業、または内部事務である	
効率性	3	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	民間活力を活かした効率的な施設整備とサービスの提供が可能となる。
	3	コスト削減の余地はない	
	4	受益者一人当たりのコストは適正である	
	4	受益者負担や補助の割合に問題はない	
継続性	4	事業を継続することで、さらなる効果が見込まれる	児童数の著しい増加が見込まれる地域の待機児童解消に対応するために、引き続き実施する必要がある。
	3	所期の目的を達成しておらず、引き続き実施する必要がある	
	4	社会状況の変化に対応した事業内容である	
成果	2	当該年度の事業目的を達成できた	放課後児童の健全育成と保護者の就労支援に取り組み、待機児童の解消に寄与した。
	3	受益者の評価が得られている	
	4	費用対効果が大きい	

↑ 次の4段階により該当する数値を記入してください。

(4.よく当てはまる。3.およそ当てはまる。2.あまり当てはまらない。1.ほとんど当てはまらない。)

■ 事業実施効果および課題、将来展望

事業実施効果	民設児童育成クラブを今後定員を超えることが予想される地域に平成26年度3箇所、平成27年度3箇所整備(1箇所中止)し、それぞれ翌年度4月から開設した。					
事業に対する市民の意見、反応	児童数の増加と利用者ニーズの高まりにより、今後さらに児童育成クラブの申請者が増えることが予想され、利用者からは児童育成クラブの整備が求められている。					
事業の今後の課題、将来展望	今後も保護者の多様なニーズや児童数の増加に迅速に対応できるよう、民設児童育成クラブの開設を支援するとともに、計画の段階から地元へ十分な説明を行い、理解を得たうえで円滑に開設できるよう事業者を指導する。					
※平成28年度の 予算措置		合計	国県	市債	その他	一般財源
		55,158	36,772			18,386
	27年度比 積算根拠	1,011%				
	民設児童育成クラブ運営等事業費補助金 45,158千円 民設児童育成クラブ施設整備事業費補助金 10,000千円					

※ 当該事業が平成27年度に終了した場合は、当該事業に代わって措置した予算や関連予算を記載してください。